

タイ、マレーシア、シンガポールの 留学生政策と地域の学生交流

東京女学館大学国際教養学部教授 上別府 隆男

Takao Kamibeppu

はじめに

本稿では、地域統合に向け進みつつあるアセアン10カ国のうち、留学生送り出し中心の国から受入れも推進する国へと変貌を遂げつつあるタイ、マレーシア、シンガポール3カ国の留学生政策アプローチ・志向、実際の課題と可能性について検討し、また、3カ国の異なるアプローチ・志向がアセアン地域そしてアジア地域に対して持つ意味について探る。

1. タイの留学生政策の動向

タイではこれまで国費・私費による海外への留学が盛んであったが、近年同国への留学生受入れにも力を入れてきている。教育省高等教育委員会は、学生・教員の交流を総合的に行うことが重要であると考えており、学生交流により国際理解が進むこと、教員交流により他国から刺激を受けタイ高等教育の質を高めることにつながることを期待している。そのため、高等教育委員会は総学生数に占める受入れ留学生の割合を10%に増やすという目標を設定している。この目標に沿い、教育省は大学をプッシュしながら、2011年までに5万人を受入れ、東南アジア、特にメコン河流域の「教育のハブ」化を狙っている。今後は、特に中国からの受入れ数を現在の2倍以上に拡大したい考えである。

外国大学の分校・教育プログラムの認可制度については特に規定はなく、国内大学と同じ制度が適用されている。外国の制度に基づく外国大学の学位については、米国のアクレディテーションを受けている大学（ウェブスター大学）が本校から米国の学位を出している。また、自国大学の海外分校・海外プログラムについては規定はない。現実に海外進出している大学もなく、法規上想定もされていない¹。

2008年時点の受入れ留学生数は約16,000人（約1割が短期）であり、2003年時点の総計約3,800人からほぼ4倍に増加している²。内訳では中国が圧倒的に多く、2008年時点で37%を占め、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアのアセアン後発加盟国、インド、日本と続く。留学生数増加の理

由として、英語プログラムの増加・充実、質の充実などが挙げられている。一方、私費留学生を含めた在外タイ人留学生は2007年現在約24,000人であり、主な目的地は米、豪、英、日、独、仏、ニュージーランドである。国内の大学・大学院の充実に伴い、国内で働きながら修士号を取るケースも増加しているため、留学希望者数は横ばい状態である³。

2008～2022年の第2次15ヵ年長期高等教育計画には、2015年のアセアン共同体構築に向け、EUから学ぶことによりアセアンの高等教育の互換化と標準化において主導的な役割を果たす、とタイの強い意気込みが書かれている⁴。主要大学の国際カレッジに見られるように、タイ語に加え、中国語、英語でも科目履修、単位取得を可能にすることにより、留学生を受入れる体制を整えつつある。特に、中国・インドシナ諸国に重点を置きつつも、受入れと送り出しのバランスを考えた留学生政策を模索していることが伺え、また、留学生獲得数を設定しながらも、過熱することなく、高等教育機関の総合的な発展・国際化を考えている。

これまでタイ政府は、短期交換留学の促進を目指すために設立されたアジア・太平洋大学交流機構（UMAP）に熱心であり、現在はその国際事務局を政府予算を使いながらホストしており、地域の大学間交流には元々積極的な国である。アセアンの創設メンバーでもあり、ユネスコ事務所、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）本部、アセアン大学ネットワーク（AUN）本部など主要な多国間教育機関・ネットワークもバンコクに存在するなど、交流のリーダーとして好条件を備えている。

2. シンガポールの留学生政策の動向

人は資源であり、その資源を高めることは国力を高めることにつながる。この考えの下、エリート層育成に力を入れ、計画的に育て、国を運営させている。1996年、当時の首相は、優秀な人材を獲得する目的で、「東洋のボストン構想」を発表し、ボストンに位置するハーバード大学とマサチューセッツ工科大学をそれぞれシンガポール国立大学と南洋理工大学のモデルとした。その後、経済発展審議会は、世界トップレベルの大学を10校誘致する計画を発表し、2000年までに地元大学の学部生定数の2割を留学生に充てることを目標とし、目標は概ね達成された⁵。

留学生誘致は、経済開発庁・観光庁（両方とも貿易産業省所管）、教育省の3政府機関が中心となって推進している。経済開発庁は、ビジネスや投資に関する国際戦略を担当し、1999年から「教育サービス」を業務に追加した。経済開発庁は外国の高等教育機関の誘致、観光庁は留学生の誘致を、教育省

は外国大学分校の財政、信用度等のチェックという役割分担である。経済開発庁は19の海外センターで、観光庁はアジアに8カ所の拠点を設け活動を行っている現在は、初等、中等、高等すべてのレベルでの留学生（短期・長期）15万人⁶を2015年までに達成する目標を持つ（Global Schoolhouse構想）。2008年現在の留学生数は約86,000人であり、そのうち最大のグループである中国人が約22,000人である。

なお、Global Schoolhouse構想の下で最初の総合大学誘致と2007年鳴り物入りで開学した豪のUniversity of New South Wales（UNSW）が2007年2月突然閉校したことは、同国政府にとって大きな衝撃であった。政府の支援にもかかわらず、必要な留学生を集めることができなかつたのが表の理由とされる。UNSWは分校設置を中国で試みたが、様々な障壁により断念し、比較的進出が容易なシンガポールやマレーシアに進出した経緯がある。

留学生誘致では中国とインドに特に注目している。アジアにおける英語圏の代わりとして、アジアにおける教育のハブという認識が強く、同国で修士号を取った後、豪欧米に移動し博士号取得を目指すなどの流れを想定している。なお、アセアン学部奨学金により同国で学位を取得した学生は、卒業後3年以上同国内で就労する義務を課せられ、終了後本人が希望すれば自動的に永住権を得ることができる仕組みがあり、高度人材獲得の方策の1つとなっている。

外国大学の分校・教育プログラムについては、学士課程は公共セクターの役割との位置づけにより、学部レベルでは進出が認められていない。大学院レベルでは、既存の国内大学との連携プログラムや世界的に優秀な高等教育機関を選択的に誘致している⁷。

地元大学の学部レベルで留学生割合を2割にまで増やすという目標は既に達成済みであるが、大学院にはこの縛りはなく、現在6割と過半数を超えている。16ある外国大学分校の学生はほぼ学位目的の留学生（約16,000人）が占めている。一方、シンガポールからの留学としては、欧米志向が強く、トップの学生は欧米のエリート大学に留学し、帰国後エリートコースを歩むことが多い。一方で、大学入学が狭き門であるため、大学希望者の半分程度しか希望学部に入れず、豪、米、英など英語圏への進学をする学生は年間約8,000人、合計で約30,000人いるとされる⁸。

シンガポールは、強い欧米志向の下、欧米の大学のキャンパスを誘致、あるいは外国大学と連携することにより、留学生数を増やすというアウトソーシング型を中心としている。同国においては、留学生の受入れを、基本的に人材獲得と国際的プレゼンスの向上という側面から考えており、学位目的の

長期留学を主な対象としている。そのためか、アセアン域内の学生交流への対応は抑制的である。例えば、UMAPには事実上不参加であり、AUNにも2校参加しているが、受入れのみであり、アセアン内で留学するという動機が弱い。

3. マレーシアの留学生政策の動向

今日のマレーシアの高等教育制度は、1996年以降進められた高等教育改革の結果である。その改革の起源となったのは、1995年にマハティール元首相が提唱した「ビジョン2020」であり、高等教育改革は、同ビジョンの2020年までにマレーシアを先進国にするという開発計画の一環として進められたものである。しかし、1996年以降の大掛かりな教育変革を動機付けたのは、1995年の政府調査結果であり、それは、約20%のマレーシア人大学生が海外に留学しており、年間8億ドル（貿易赤字の12%）にも匹敵するマレーシアの資金が海外へ流失しているという事実であった。そうした状況を打破し、国内の高等教育への需要を高めるために、1996年に「私立高等教育機関法」(Private Higher Educational Institutions Act)をそのほかの3つの法令と共に公布し、マレーシアの私立高等教育機関の学位授与を認め、エリートのみから大衆化へと舵を取り、中間層の育成を図るとともに、海外への人材・資金の流失を防ぐことを目指してきた⁹。

外国大学の進出に当たっては、大学の出自国の制度において高等教育機関としての認可・アクレディテーションを受けていることを要件とし、同時にマレーシアの法制上の私立高等教育機関としてマレーシア当局による事前認可・アクレディテーションを義務付けている。これらの要件をクリアした外国大学は外国大学としての学位授与が認められている。自国大学の海外進出についてはまだ例はないため制度面は整備されていないが、マラヤ大学のクウェート分校構想が実現に向け動いており、今後整備が進んでいくものと思われる。

現在の留学生政策は、2020年に先進国に仲間入りするという目標の下策定された「高等教育戦略計画（2007-2020年）」に基づいて動いている。マレーシアの教育省は2000年に、2010年までに留学生10万人を目指すという目標を設定したが、これは小学校から大学までの生徒・学生を含むものである。2004年に分離独立した高等教育省は、2010年における大学レベルの留学生数の目標を8万人とし、これは達成済みである。新たな目標として2015年までに12万人を目指すこととしている。留学生招致のため、高等教育省は教育推進センターを4カ国に設置し、観光庁や外務省も協力している。留学

生獲得戦略としては、英語と低コストで欧米の学位が取れることをアピールポイントとし、また外国の大学に財政的インセンティブ（税優遇など）を提供している。シンガポールに対しての強みは、シンガポールの生活コストの約半分で済むこととしており、実際シンガポールからも年間約2,000人来ている¹⁰。

同国で学ぶ留学生10万人強という数字は学位目的の学生を主に指し、短期留学は大学間協定によるものがあるが基本的にカウントされていない。出身国の上位は、中国、イラン、インドネシア、ナイジェリア、バングラデシュなど中東アフリカ、イスラム諸国が多くを占めている。一方、マレーシア人の留学生数は2008年現在53,000人であり、主な留学先は豪、英、エジプト、インドネシア、米である。マレーシアは受入れる留学生と海外への留学生の数が現在ほぼ拮抗状態にあるが、これまでの送り出し中心からの過渡期にある¹¹。

マレーシアは外国大学のキャンパスを誘致、あるいは外国大学と連携することにより、留学生数を増やすというアウトソーシング型を中心としている。同国は留学生の受入れを、基本的に人材獲得と国際的プレゼンスの向上という側面から考えており、学位目的の長期留学が主な対象である。シンガポールと同様、マレーシアも教育を産業と位置づけており、「教育サービス」や「教育観光」という言葉が多く使われている。自国の国際的プレゼンスと人材獲得のため、マレーシアは9.11以降欧米に行きにくくなった中東のイスラム圏の学生に注目している。また、留学コストが低いことを売り物に、奨学金などを使い、アフリカ、フィジーなど太平洋諸国に的を絞っている。

しかし、そうしたアウトソーシング型の教育の民営化はいくつかの課題も抱えている。例えば、海外の大学との連携に依存した私立大学の中には、教育の質が明確に保証されていない団体もある。また、教育内容も職業訓練的な要素が強すぎたり、企業が要求する人材とは必ずしも合わないカリキュラムを提供したり、更には英語偏重の授業が国民の反発を招く可能性がある¹²と懸念されている。

まとめにかえて

この3カ国の留学生政策のアプローチや志向を比べてみると、学生流動性の認識、留学の長期・短期志向などで共通点や相違点が見られる。シンガポールとマレーシアについては、欧米、中東、アフリカなどにも国として力を入れており、必ずしもアジアでの学生流動を中心に置いているとは言えない。前述のように、両国は留学生の受入れを、基本的に人材獲得と国際的プレゼ

ンスの向上という側面から考えており、学位目的の長期留学が主な対象である。シンガポールは特に欧米志向が強く、マレーシアは9.11以降欧米に行きにくくなった中東のイスラム圏の学生に注目している。逆に、シンガポールとマレーシアは英語と低コスト性と外国の教育機関に依存しなければ、留学生獲得はうまくできないという状況にあるとも言える。両国は比較的小国で強力な統治体制もあり、一定の方向に走り出すことが比較的容易であることもあるのではないかと思われる。一方、タイは、留学生を、長期・短期を組み合わせ、奨学金を拡充しつつ又英語プログラムを充実させながら国内の大学で吸収していく日本型（オンショアプログラムの充実）の方向を目指しており、アウトソーシングではなく自国の大学で対応する方向性を持っている。日本とタイは両方とも英語圏ではなく、シンガポール・マレーシアのような欧米英語圏大学の大掛かりなアウトソーシングはそもそも難しい。

アジアあるいはアセアン域内の短期交流を促進する枠組み・メカニズムには既存のものがああり、これまで一定の成果は上げられている。しかし、3カ国の留学生政策に限ってみれば、温度差はあるものの、UMAPやAUNという枠組みの推進する短期留学は必ずしも優先順位は高くなく、アセアン統合というアジェンダに対しアセアン人材を学生交流で育てていくといった動きが強いとは言えない。このように、この地域としての交流の枠組みと、各国政府の政策にはある種の「ずれ」が見られ、そこには、留学生政策志向の相違、資金不足、統合圧力の欠如、学生の需要・関心の不足、アジアの短期留学先としての優先順位の低さ、学年暦調整や単位互換の難しさなど様々な要因が考えられる。統合に向けた地域としての枠組みの意義や必要性については総論としては合意はあるものの、各論として、調和化という名の下に各国独自の制度・伝統を変えてまでの統合に向かうという環境の醸成はこれからである。この点、タイを除いて植民地経験を持つ国々で占められているアセアンがEUと異なる点である。

本稿は、筆者が研究代表者を務めた2008年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業「アジア・太平洋地域における大学間交流等の拡大」による調査研究の成果をベースに、その他の調査研究の結果を加えたものである。同委託事業の最終報告書は文部科学省のホームページからダウンロード可能（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/1299006.htm）。

¹ 文部科学省(2004)国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議第3回会議資料

² Varaporn Bovornsiri (2008) "Fact Findings and responses to the Harmonization of Higher Education in Southeast Asia: Thailand" SEAMEO-RIHED.

³ UNESCO (2008). Global Education Digest 2009: Comparing Education Statistics Across the World.

⁴ Commission on Higher Education (2008). Commission on Higher Education Thailand, June 2008.

- ⁵ Jason Tan (2006) “Singapore” in *Higher Education in South-East Asia*, UNESCO.
- ⁶ 15万人計画の積算基礎は公表されておらず、学位授与機関ではないポリテクニクまで入っているのか不明。
- ⁷ 横田雅弘(2006) 岐路に立つ日本の大学-全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査報告 - (文部科学省科学研究費補助金[基盤研究B]最終報告書)
- ⁸ シンガポール観光庁。
- ⁹ Sirat Morshidi, “Transnational Higher Education in Malaysia: Balancing Benefits and Concerns through Regulations” in Futao Huang (ed.) Transnational Higher Education in Asia and the Pacific Region [RIHE International Publication Series no. 10] (Hiroshima, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 2006).
- ¹⁰ Ministry of Higher Education (2008). A Glance of Malaysian Higher Education.
- ¹¹ 高等教育省資料。
- ¹² Morshidi (2006), p. 122